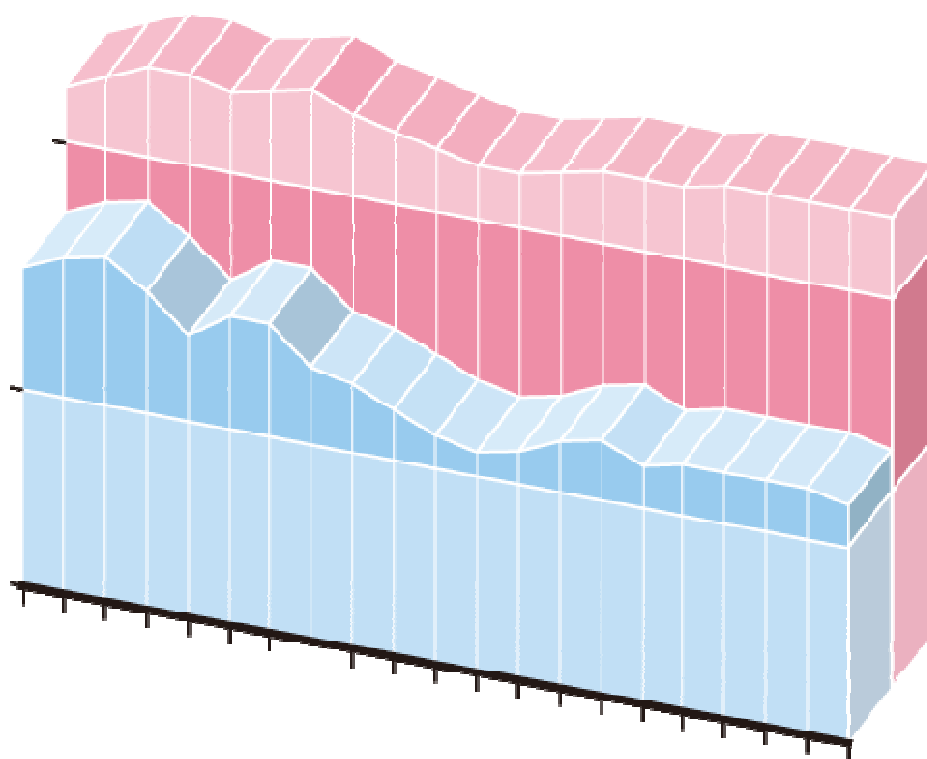


グラフで見る

釧路市の財政

(平成27年度決算)



平成28年11月

釧路市

はじめに

この「釧路市の財政」は、釧路市の歳入・歳出等の状況をグラフを使って経年的に表すことにより、市民の皆様に釧路市の財政状況を出来るだけわかりやすくお知らせするために作成いたしました。

本資料を通じて、釧路市の財政について、一人でも多くの市民の皆様にご理解をいただき、ご意見をいただきながら今後の財政運営に役立ててまいりたいと考えております。

平成27年度の決算状況	1
1 決算の状況	1
2 決算規模の推移	1
3 特別会計・企業会計の決算状況	2
歳入	3
1 歳入の内訳	3
2 歳入内訳の推移	4
3 市税	5
4 市税決算額の推移	6
5 地方交付税	7
歳出	8
1 目的別歳出	8
2 目的別歳出決算額の推移	9
3 性質別歳出	10
4 性質別歳出決算額の推移	11
5 決算額の財源構成	12
財政の弾力性	13
1 経常収支比率	13
地方債の残高	14
1 地方債現在高の推移	14
基金の残高	15
1 基金残高の推移	15
財政の健全化	16
1 財政の状況を示す指標	16

各表の数値は、総務省の地方財政状況調査（決算統計）による普通会計決算数値により調製しています。

平成27年度の決算状況

釧路市の平成27年度の決算の状況はどのようなになっているのでしょうか？

1. 決算の状況

平成27年度は歳入では市税が見込みを上回ったことや、歳出では経費節減の取組みなどにより実質収支は黒字となりました。

しかし、釧路市が人口減少に立ち向かい持続的に発展するためには、市税など自主財源の比率を高め、健全な財政基盤を確立することが不可欠であることから、引き続き財政健全化推進プランの着実な実行に取り組むとともに、堅実な財政運営に心がけていく必要があります。

区 分	平成26年度決算額	平成27年度決算額
歳入総額	101,838,237 千円	98,372,483 千円
歳出総額	101,484,645 千円	96,539,514 千円
歳入歳出差引額	353,592 千円	1,832,969 千円
実質収支	342,805 千円	1,772,516 千円
単年度収支	△ 146,709 千円	1,429,711 千円
実質単年度収支	△ 146,709 千円	1,429,711 千円

☆ 実質収支…歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を除いた額。

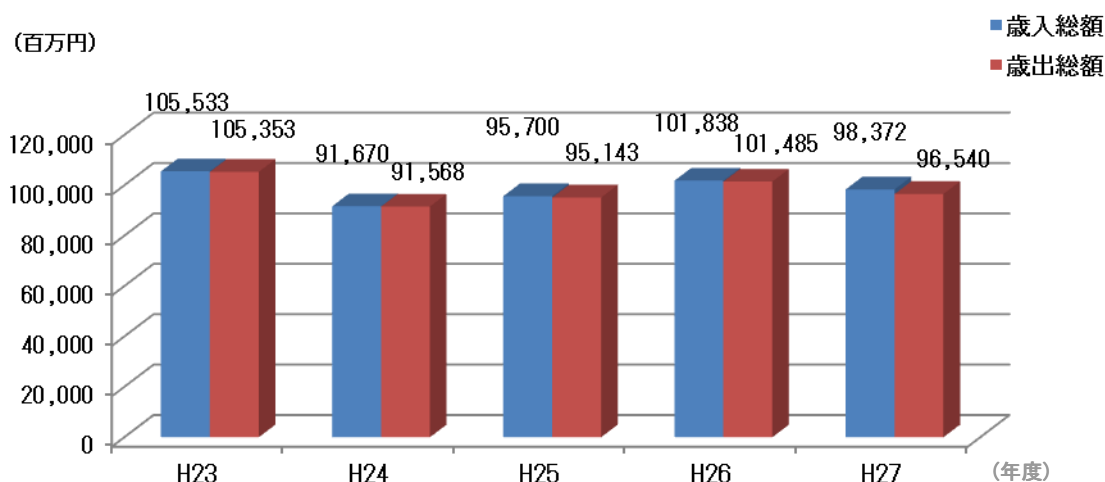
☆ 単年度収支…当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額。

☆ 実質単年度収支…単年度収支に、財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額を加え、財政調整基金の取崩し額を差し引いた額。

決算の規模はどのようなになっているのでしょうか？

2. 決算規模の推移

決算の規模は、防災庁舎の建設、学校施設の耐震化など建設事業費の減などにより、前年度よりも減少しています。



3. 特別会計・企業会計の決算状況

特別会計

特別会計とは、利用者から保険料や使用料などをいただき、その財源をもとに特定の事業やサービスを運営していくために設けられた会計のことです。

(単位：千円)

会 計 名		歳 入	歳 出	歳入歳出差引
国 民 健 康 保 険		22,916,638	22,514,120	402,518
阿 寒 診 療 所 事 業		440,649	440,649	0
音 別 診 療 所 事 業		231,382	231,382	0
後 期 高 齢 者 医 療		2,214,187	2,174,638	39,549
介 護 保 険	保 険 事 業 勘 定	14,444,013	14,286,406	157,607
	サ-ビス事業勘定	119,630	119,630	0
農 業 用 簡 易 水 道 事 業		12,598	12,598	0
駐 車 場 事 業		186,282	186,282	0
動 物 園 事 業		435,836	430,173	5,663

企業会計

企業会計とは、自ら事業を行い、そこから得たお金で運営していく、民間企業と同様の経理を行う会計のことです。

(単位：千円)

会計名	区 分	収 入	支 出	収入支出差引額	不良債務
病 院	収益的	15,517,610	15,482,138	35,472	—
	資本的	577,342	1,587,854	△ 1,010,512	
水 道	収益的	4,765,345	3,982,158	783,187	—
	資本的	2,917,364	5,289,194	△ 2,371,830	
工 業 用 水 道	収益的	69,820	69,104	716	—
	資本的	—	6,604	△ 6,604	
下 水 道	収益的	7,954,429	6,155,550	1,798,879	4,816,040
	資本的	1,748,706	4,123,338	△ 2,374,632	
地 方 卸 売 市 場	収益的	98,572	81,316	17,256	—
	資本的	20,221	27,376	△ 7,155	
市 設 魚 揚 場	収益的	462,941	191,032	271,909	812,505
	資本的	—	—	—	
港 湾 整 備	収益的	1,319,222	1,032,578	286,644	—
	資本的	1,417	446,848	△ 445,431	

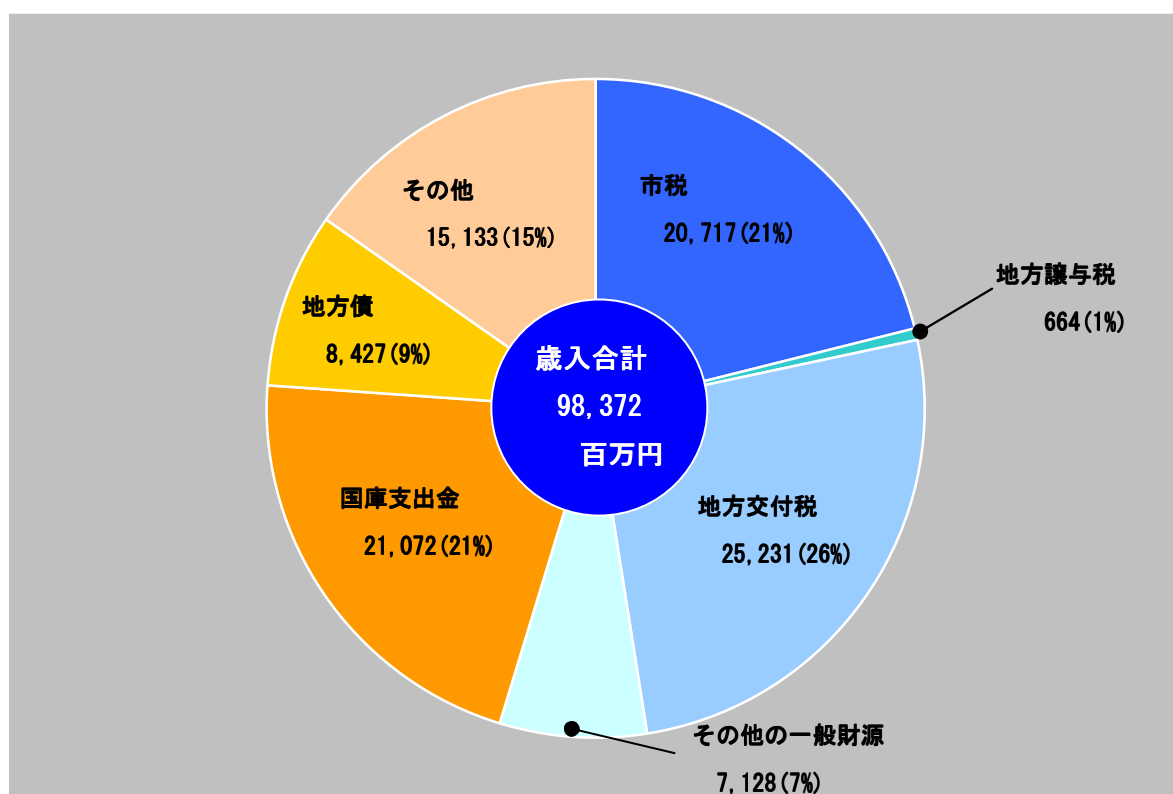
歳 入

市民の皆さんが日常生活を送るためにはお金が必要のように、市役所が行政活動（仕事）を行うにも、当然お金が必要となります。それではそのお金はどこから来るのでしょうか？

1. 歳入の内訳

市の歳入（収入）の内訳は、下記のとおり、市民の皆様から納めていただいている市税収入や国から交付される地方交付税、国庫支出金が大部分を占めています。

歳入の内訳（平成27年度決算）



※臨時財政対策債及び減税補てん債等は地方債から除き、その他の一般財源で整理しています。

- ☆ 一 般 財 源…市税や地方交付税のように、使い道が特定されていない財源。
- ☆ 地方譲与税…国の税金として集められ、地方公共団体に譲与される税。
- ☆ 地方交付税…国税5税（所得税、法人税、酒税、消費税、地方法人税）の一定割合の額で、地方公共団体が等しくその行うべき事務を遂行することができるよう、一定の基準により国が交付するもの。
- ☆ 国庫支出金…国が使い道を特定して地方公共団体に交付する資金の総称。
- ☆ 地 方 債…いわゆる借入金で、その返済が一般会計年度を超えて行われるもの。

2. 歳入内訳の推移

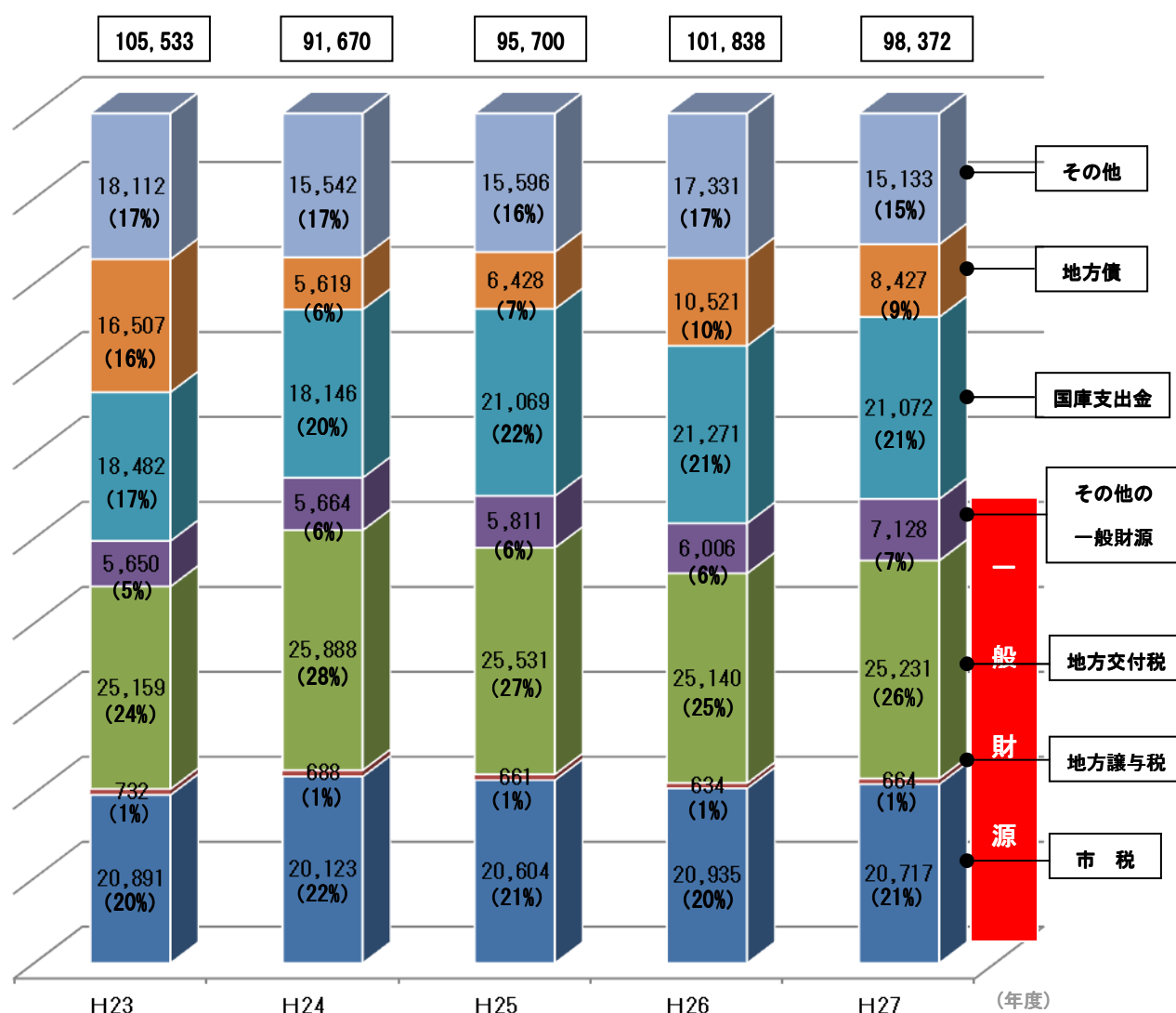
市税は、3年に一度の土地・家屋の評価替えの影響による固定資産税や都市計画税の減などにより、前年度と比較して減少しています。

その他の一般財源は地方消費税交付金の増などにより増加しています。

地方債は学校施設耐震化など建設事業の減などにより減少しています。

その他は、繰入金で地域振興基金繰入金の減などにより減少しています。

(単位：百万円，%)



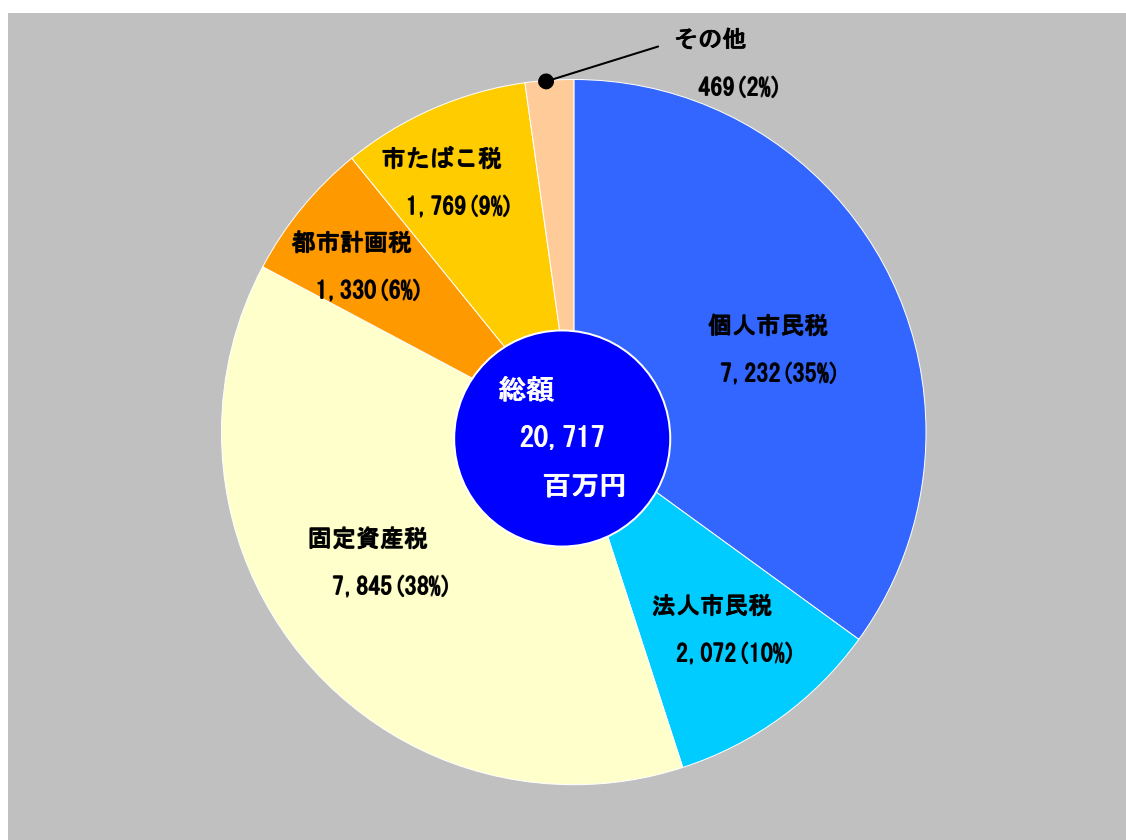
※臨時財政対策債及び減税補てん債等は地方債から除き、その他の一般財源で整理しています。

3. 市税

市の歳入の中心である市税収入の内訳は下記のようになっています。

土地や家屋にかかる固定資産税が市税収入全体の約4割を占め、続いて個人市民税、法人市民税などの順になっています。

市税収入の内訳（平成27年度決算）



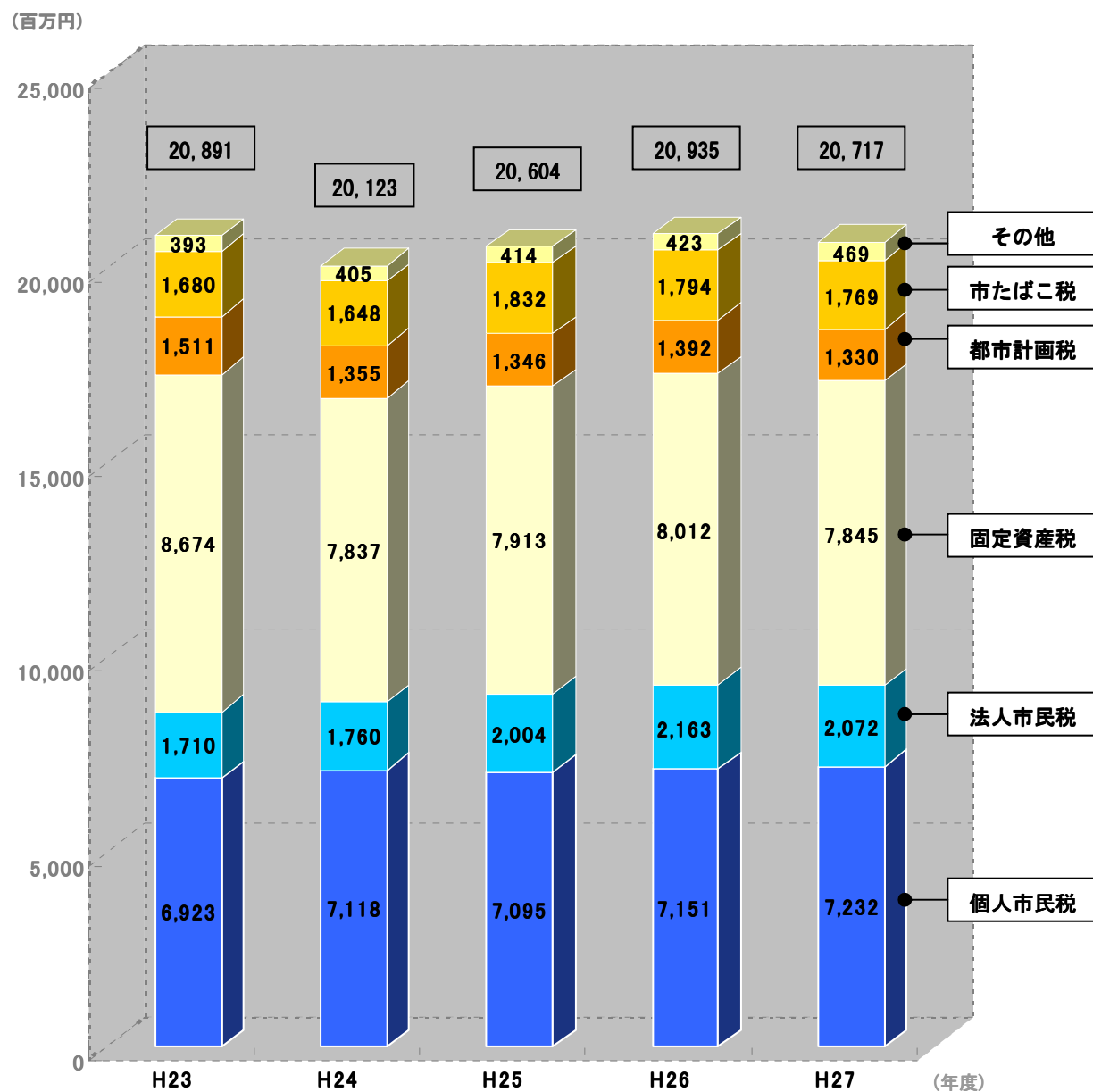
- ☆ 個人市民税…個人の前年の所得に対してかかる税です。
- ☆ 法人市民税…法人（会社など）に対し、その所得に基づいてかかる税です。
- ☆ 固定資産税…土地・家屋及び償却資産（事業用の機械・器具・備品など）に対してかかる税です。
- ☆ 都市計画税…市街化区域内の土地や家屋に対してかかる税で、都市計画事業などの費用にあてられます。
- ☆ 市たばこ税…市内で売られるたばこに対してかかる税です。
- ☆ その他…軽自動車税、鉱産税、入湯税があります。

4. 市税決算額の推移

法人市民税は、税制改正に伴い法人税割税率が引き下げられた影響などにより前年度より減少しています。

固定資産税、都市計画税は3年に一度の土地・家屋の評価替えの影響などにより減少しています。

市税決算額の推移



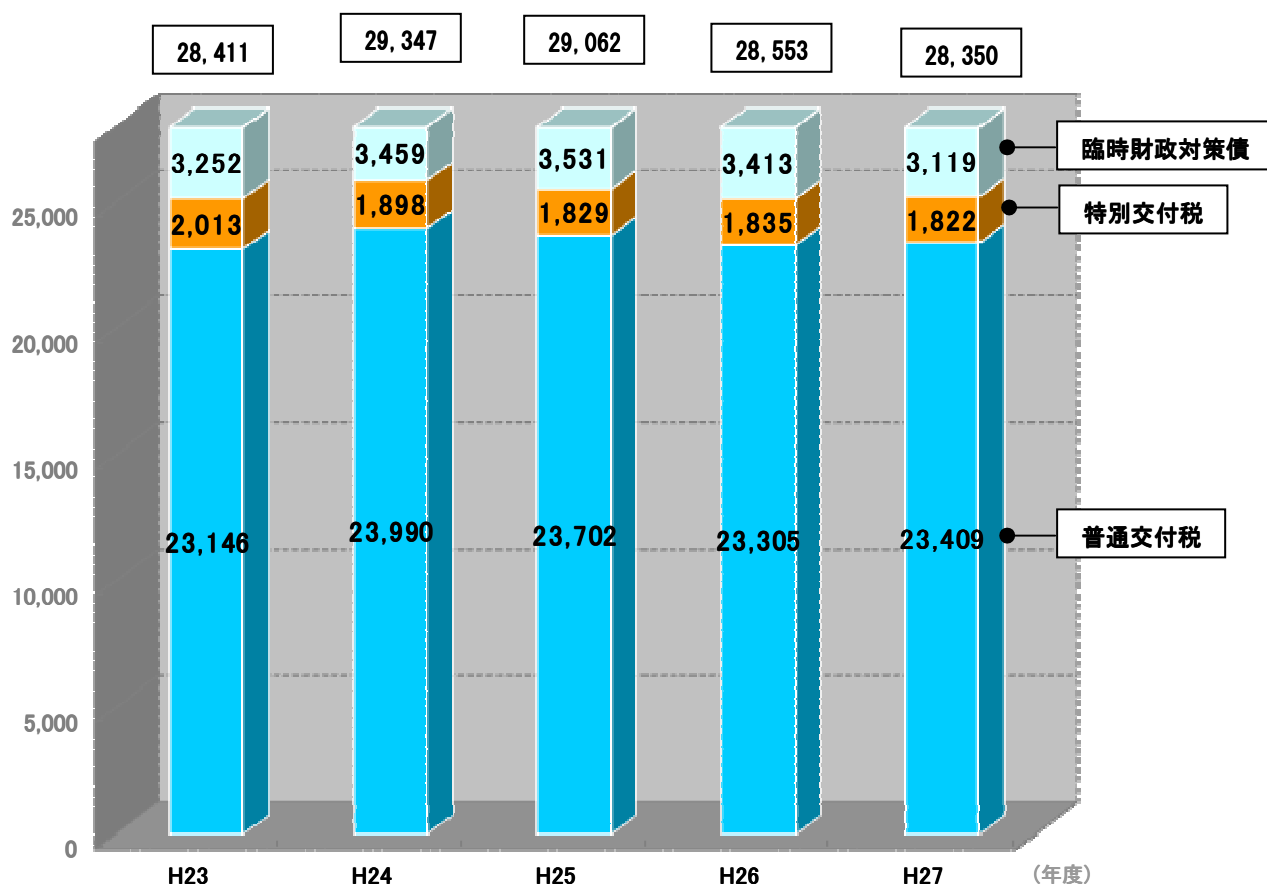
5. 地方交付税

地方交付税は市税と並んで市の収入全体の約3割を占める重要な財源ですが、国の改革の影響などもあり、減少傾向が続いておりましたが、近年は回復傾向にあります。

なお、平成13年度から普通交付税の一部が臨時財政対策債（借入金）に振り替えられているため、地方交付税と合わせて下記のグラフにのせています。

地方交付税等の推移

(百万円)



- ☆ 特別交付税…地方交付税の一部で、普通交付税では捉えきれない特別の財政需要などに対し交付されます。
- ☆ 臨時財政対策債…国から地方自治体に交付する地方交付税の原資が不足しているため、不足分の一部を臨時財政対策債として一旦、地方自治体が借金をし、借金の返済時に地方交付税として地方自治体に戻すという制度。

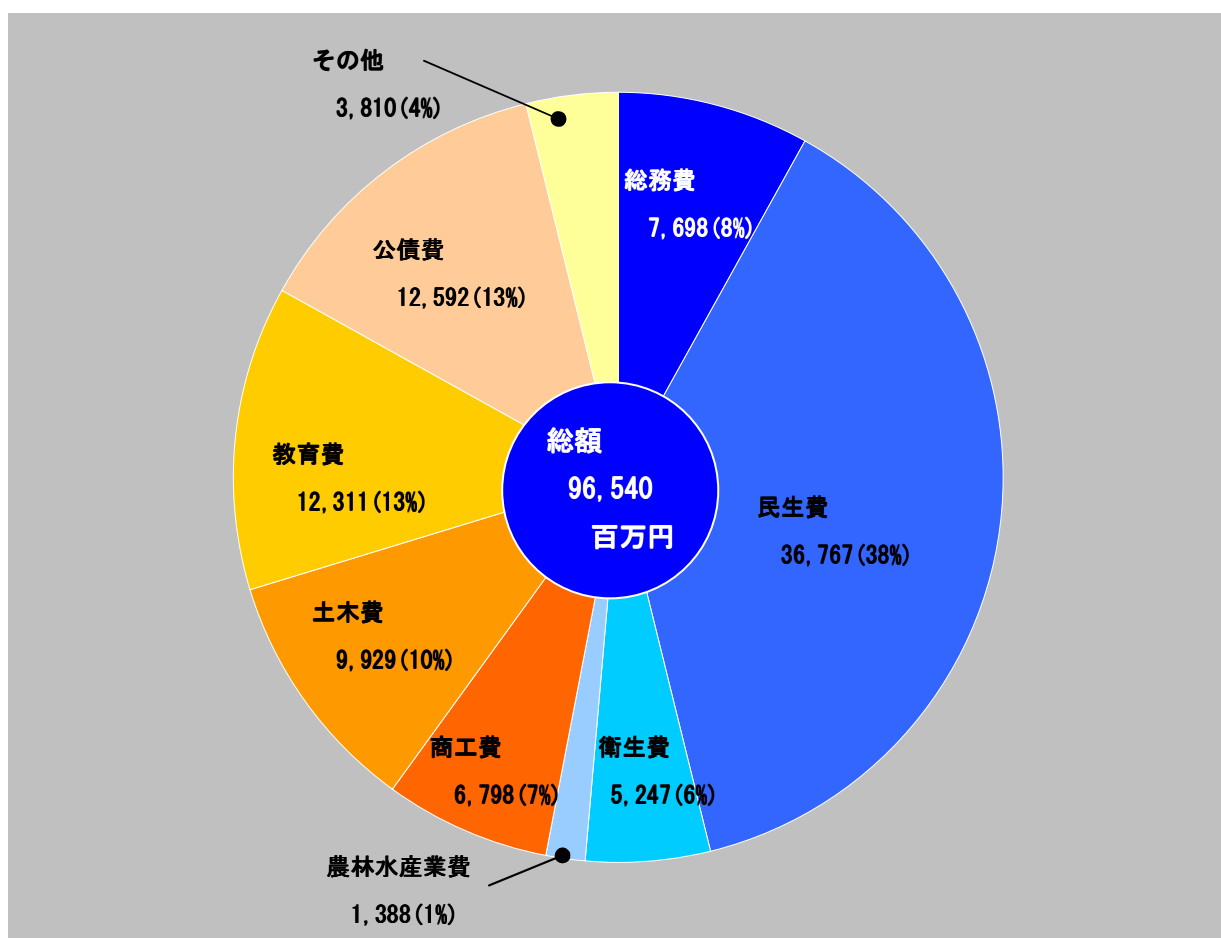
歳 出

市役所はお金をどのようなことに使っているのでしょうか？

1. 目的別歳出

使われたお金を行政の目的別に分類すると、最も大きな割合を占めるのが民生費で、ついで、公債費、教育費、土木費などの順になっています。

目的別歳出の内訳（平成27年度決算）



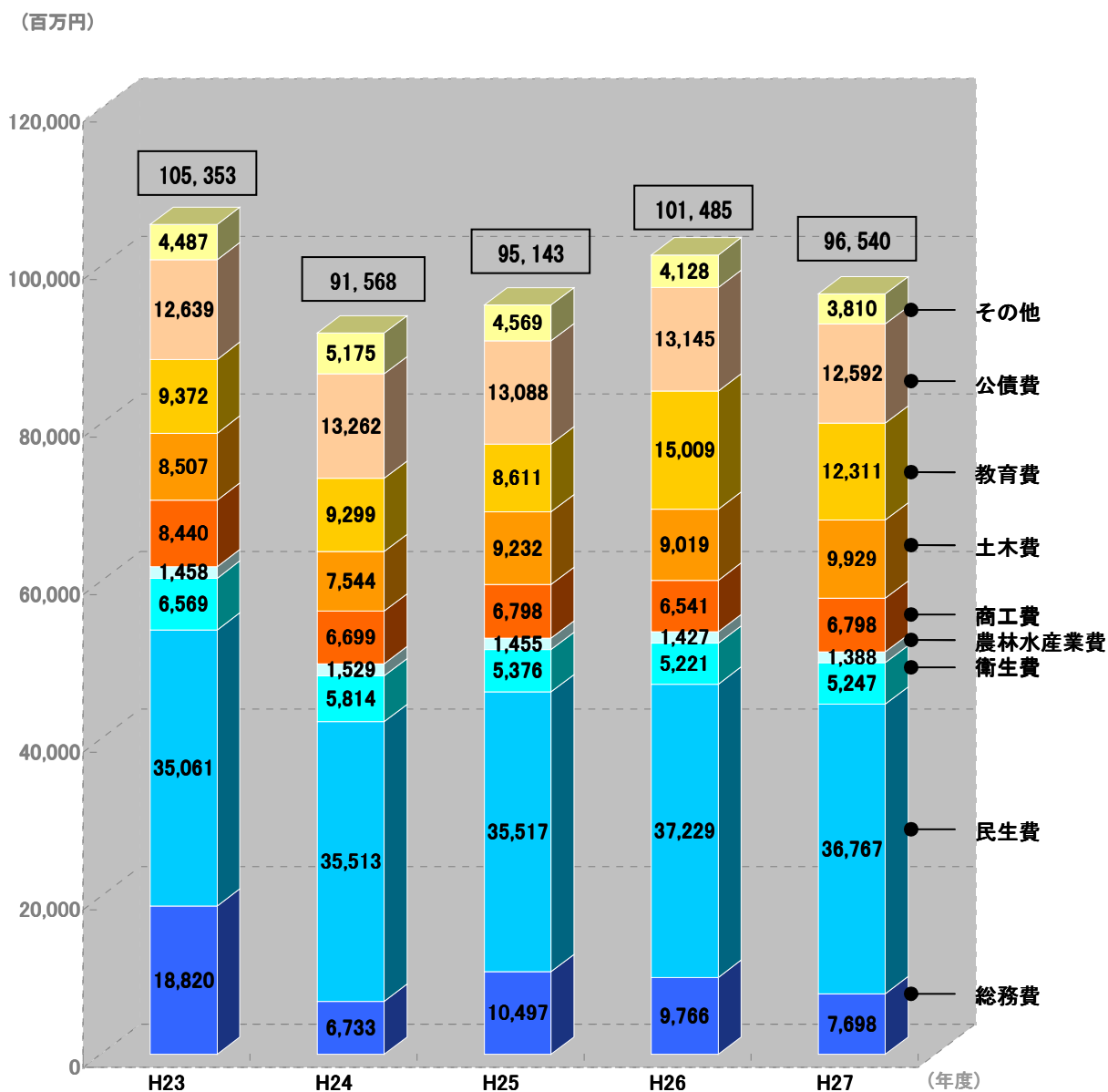
- ☆ 総務費…庁舎や財産の維持管理、戸籍の管理、税金の徴収などにかかる経費。
- ☆ 民生費…児童、高齢者、心身障がい者等のための施設整備や運営、生活保護の実施などにかかる経費。
- ☆ 衛生費…健康増進、病気の予防、環境保全、ごみの処理などにかかる経費。
- ☆ 商工費…商業や工業、観光の振興などにかかる経費。
- ☆ 農林水産業費…農林水産業の振興を図るための支援や基盤整備などにかかる経費。
- ☆ 土木費…道路、住宅、公園などの土木施設の建設や維持補修等にかかる経費。
- ☆ 教育費…小・中学校などの建設や学校教育、生涯学習などにかかる経費。
- ☆ 公債費…借入金の元金・利子などを支払うための経費。

2. 目的別歳出決算額の推移

前年度と比較して、総務費は防災庁舎整備事業の減などにより、教育費は学校施設の耐震化事業の減などによりそれぞれ減少しています。

土木費は公営住宅の建設事業の増などにより増加しています。

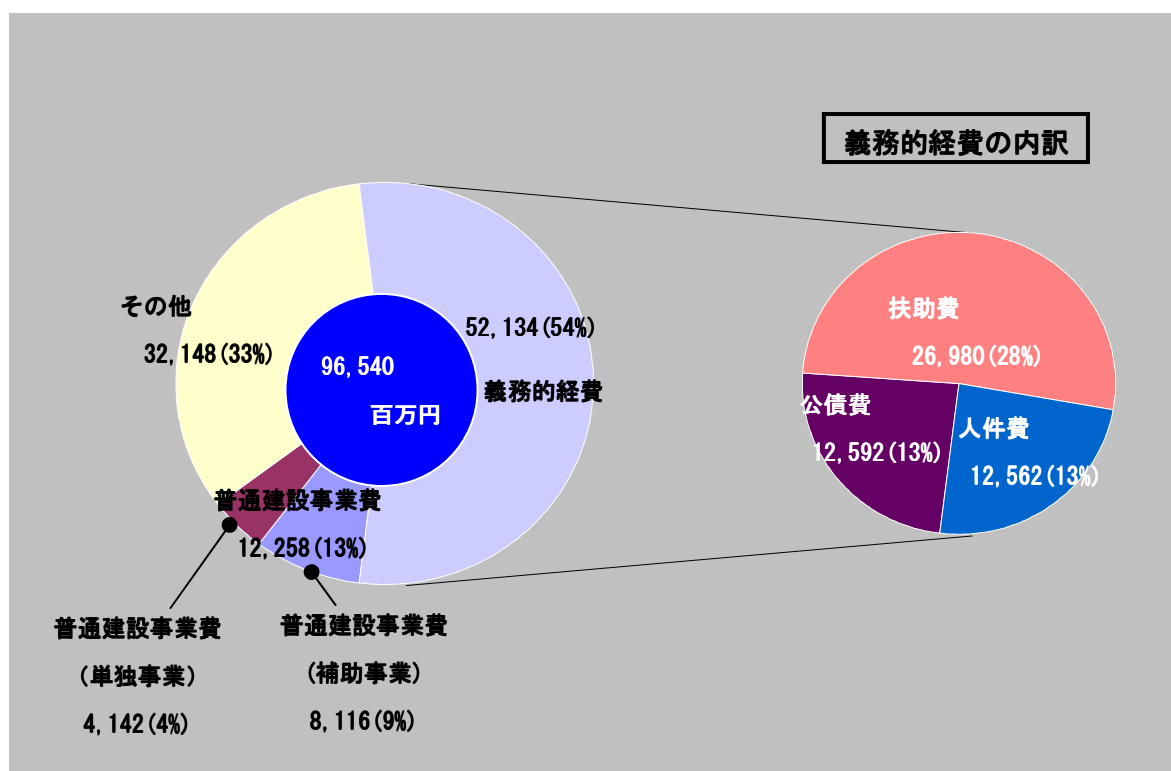
目的別歳出決算額の推移



3. 性質別歳出

使われたお金を性質別に分類すると、支出が義務づけられ、任意に削減することが難しい人件費、扶助費、公債費の「義務的経費」と、普通建設事業費などにあてられる「投資的経費」、「その他の経費」に分けることができます。義務的経費が増加すると自由に使えるお金が少なくなるということになりますが、平成27年度の決算では全体の5割を占めています。

性質別歳出の内訳（平成27年度決算）



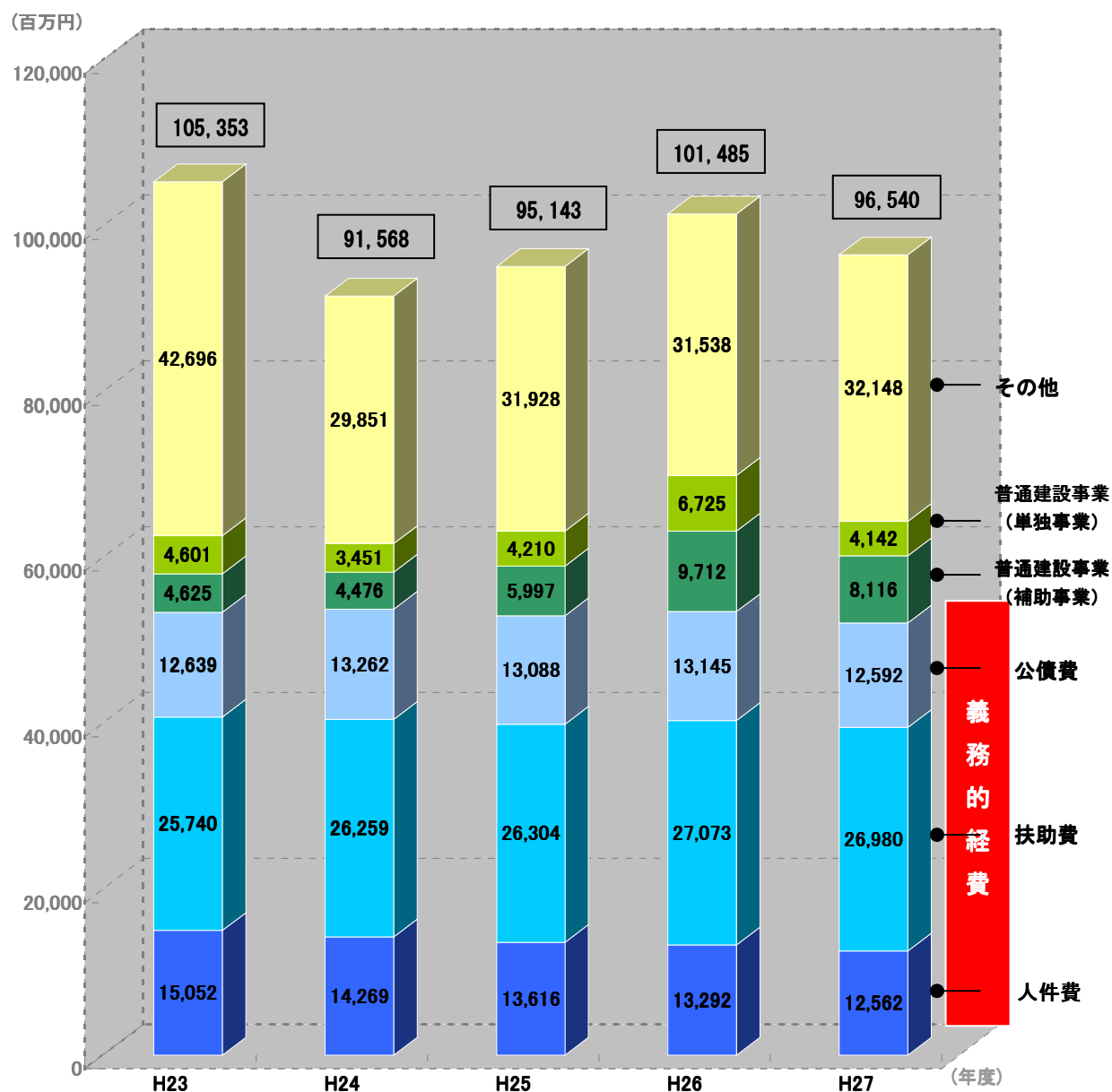
- ☆ 人件費…職員の給与などの支払いにかかる経費。
- ☆ 扶助費…生活保護費や児童・高齢者や障がい者などに対する様々な福祉サービスに要する経費。
- ☆ 公債費…借入金の元金・利子などを支払うための経費。
- ☆ 普通建設事業費…道路、橋梁、公園、学校等の社会資本の整備に要する経費。国から補助金などをもって実施する補助事業と、市単独で行う単独事業などがあります。

4. 性質別歳出決算額の推移

義務的経費のうち、人件費は職員定数の削減や給料の独自削減などにより減少傾向にあります。前年度と比較して、普通建設事業が減少しているのは、防災庁舎整備事業や学校施設の耐震化事業の完了などによるものです。

その他が増加しているのは、減債基金積立金の増や特別会計への繰出金の増などによるものです。

性質別歳出決算額の推移

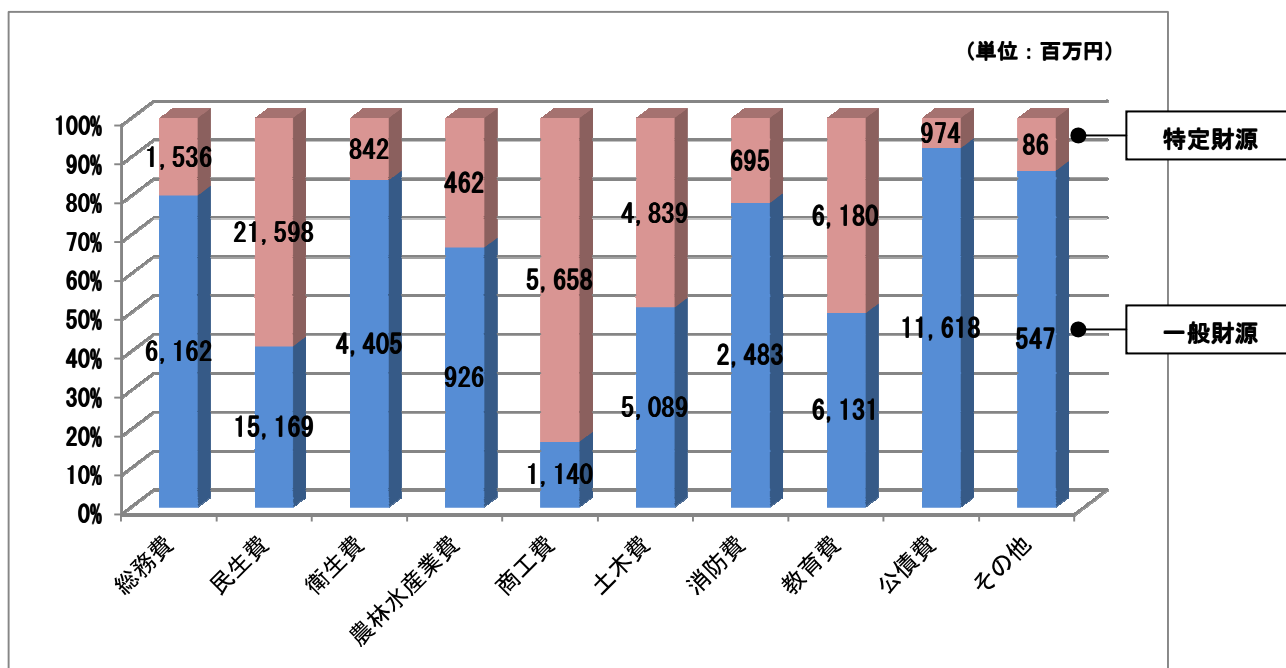


5. 決算額の財源構成

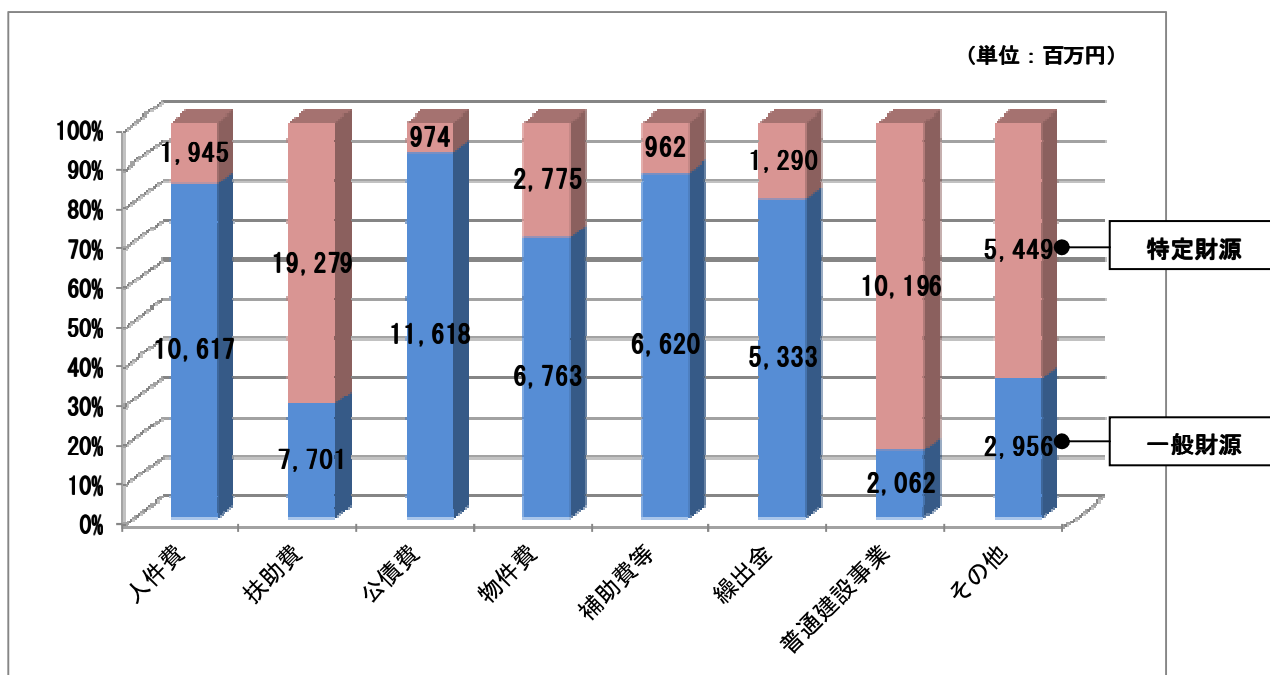
下のグラフは「目的別歳出」、「性質別歳出」の財源構成を示したグラフです。

市役所が仕事をする場合にも、財源（お金）が必要となります。市役所の財源には皆さんから納めていただいている市税や国から交付される地方交付税のように使い道が決められていない「一般財源」と、国からの補助金や市債のように使い道が決められている「特定財源」があります。

【目的別歳出】



【性質別歳出】



財政の弾力性

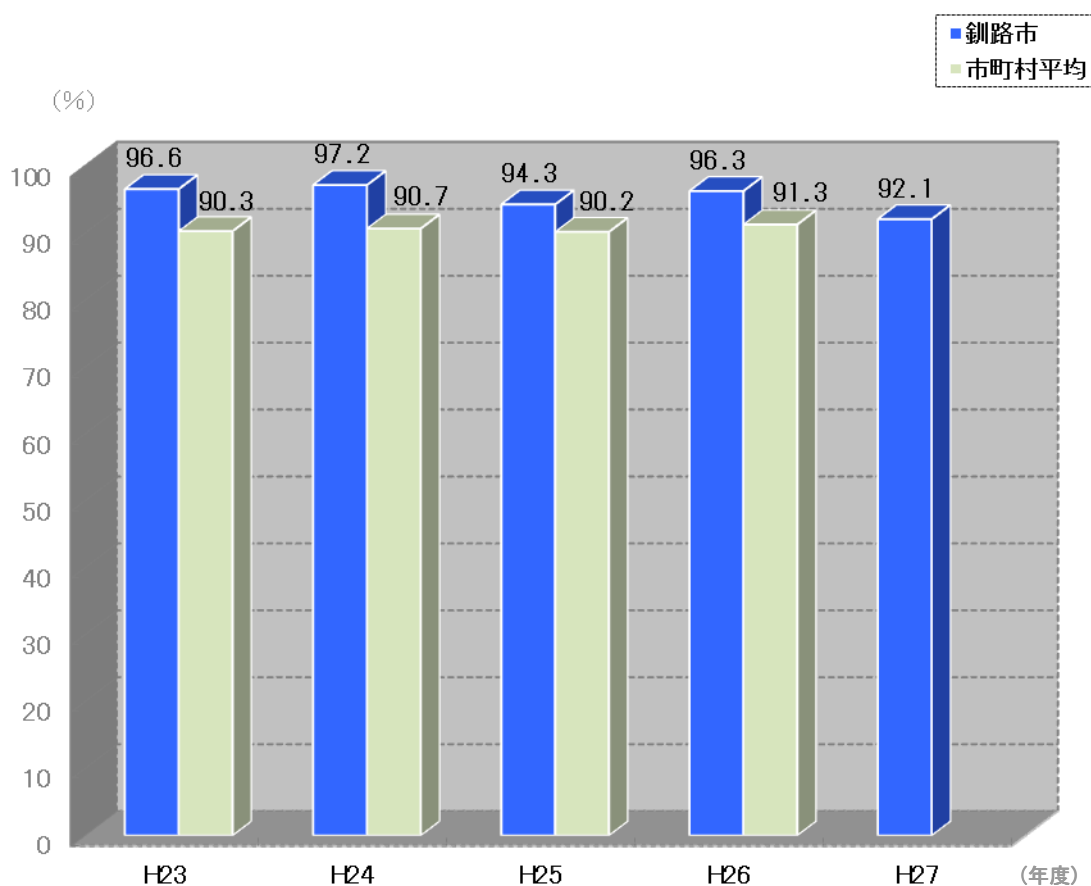
自由に使えるお金が多くあることを、財政の弾力性があるといいます。市の財政の弾力性はどうなっているのでしょうか？

1. 経常収支比率

財政の弾力性を示す指数のひとつである経常収支比率は、公債費の減少や地方消費税交付金の増加などにより、前年度から4.2ポイント減少の92.1%となりました。

依然として全国平均よりも高い水準となっており、今後とも財政の弾力性確保に努めていかなければなりません。

経常収支比率の推移



☆経常収支比率…毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源の額が、市税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源の合計額に占める割合。財政の弾力性を測定する比率として使われ、低いほうがより弾力性があることになります。

(注) 平成27年度の市町村平均は、現在、国で集計中のため掲載しておりません。

地方債の残高

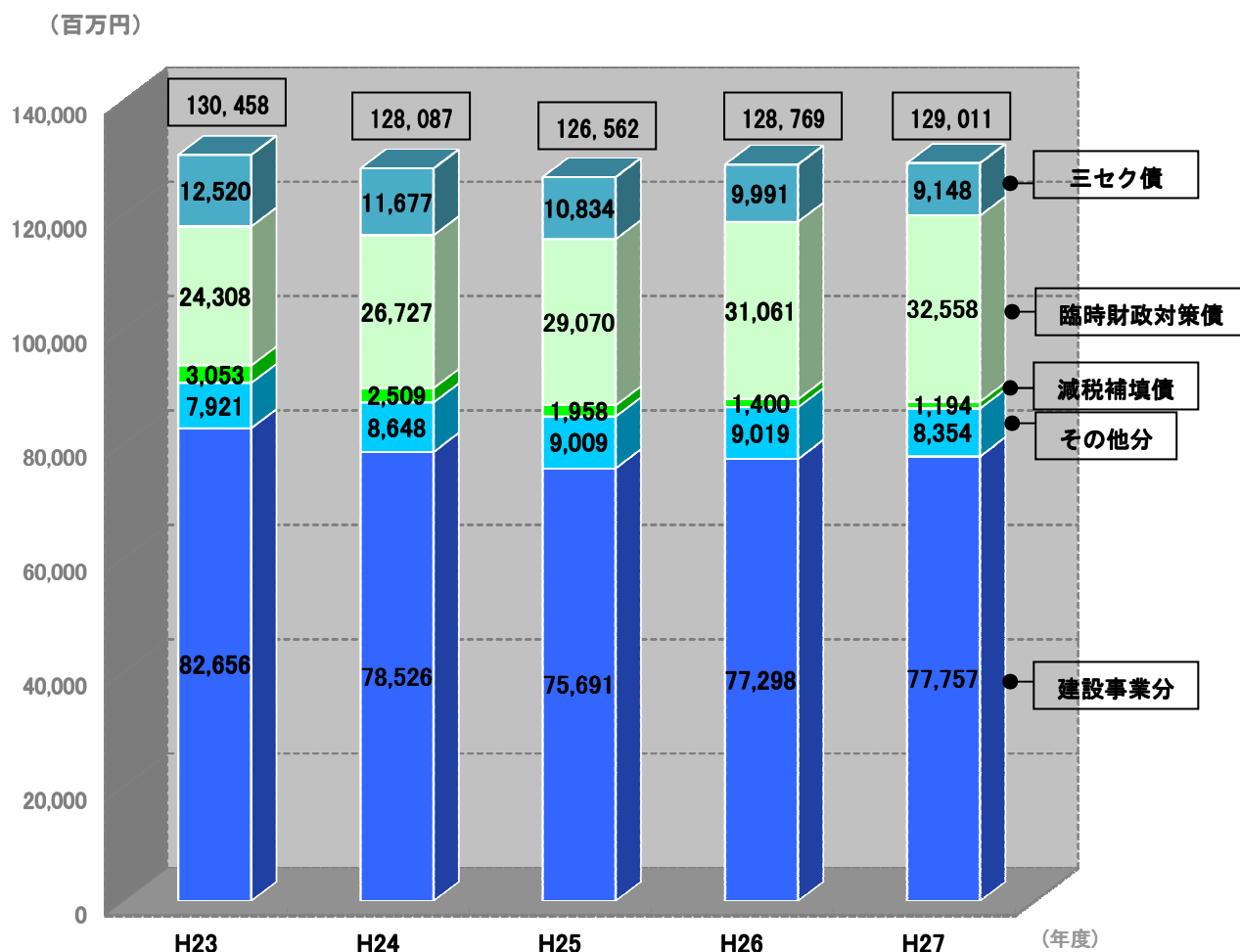
市の借入金はどうなっているのでしょうか？

1. 地方債現在高の推移

市の借入金である地方債の現在高は、建設事業に充てるために借り入れた地方債の残高は「元金を返す以上に借りない」という方針のもと発行の抑制に努めております。

一方で国の制度により、地方交付税の一部から振り替えられた臨時財政対策債などの残高が増加傾向にあります。なお、臨時財政対策債については、返済時に国から地方交付税で戻ってくる仕組み（交付税措置）になっています。建設事業についても可能な限り交付税措置のある有利な起債を活用し、財政負担の軽減に取り組んでいます。

地方債現在高の推移



(注1) その他分には退職手当債などが含まれています。

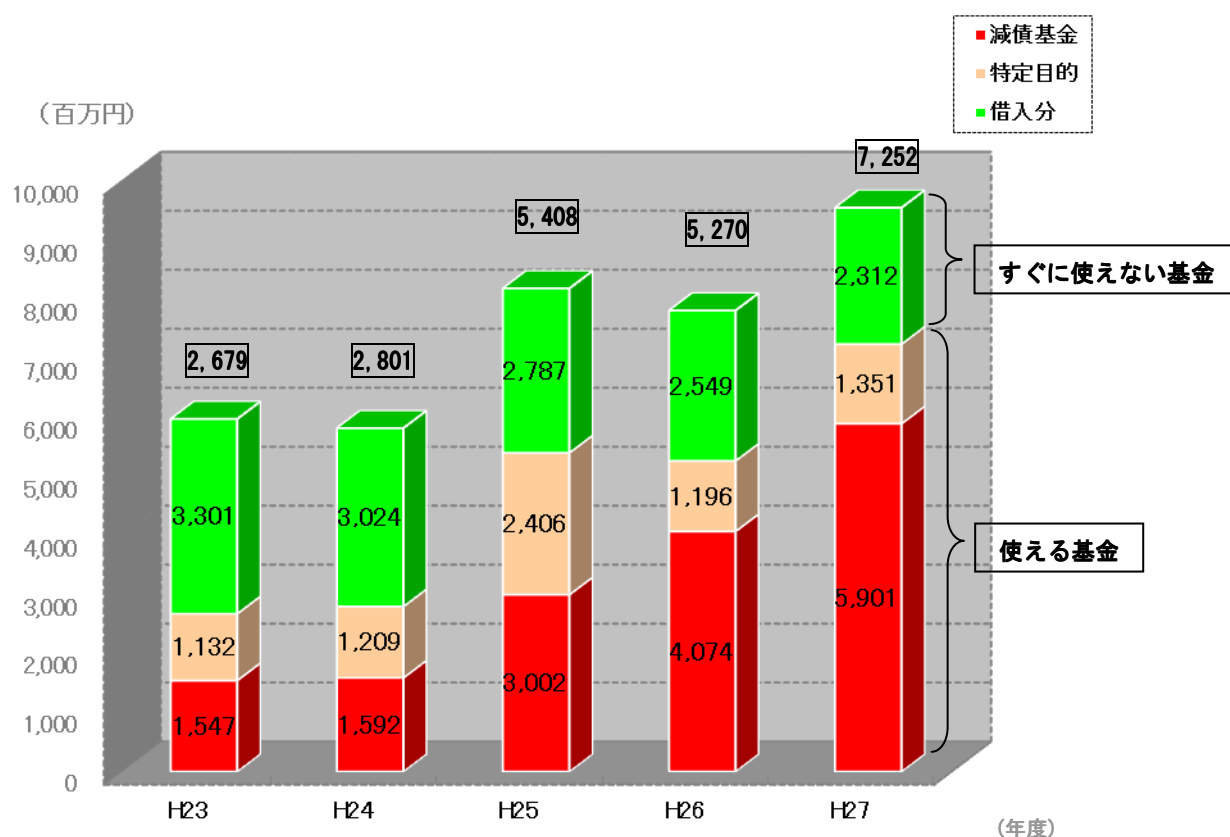
基金の残高

市の貯金はどうなっているのでしょうか？

1. 基金残高の推移

基金とは市の貯金にあたるものです。減債基金の残高は前年度と比較して増加しましたが、安定した財政運営を行うためには、まだまだ安心できる状況にはありません。

基金残高の推移



※平成 27 年度決算においては、上記の基金のほか、財政調整基金に 9 億円を積み立てました。

※四角で囲った数字は使える基金の残高です。

☆ 基金…地方公共団体が、条例の定めるところにより、特定の目的のために財産を維持し、資金を運用するために設けられる資金又は財産のことをいいます。

☆ 減債基金…地方債の償還のために設けられた基金のことをいいます。

☆ 特定目的基金…特定の目的のために資金を積み立て活用する基金のことをいいます。

財政の健全化

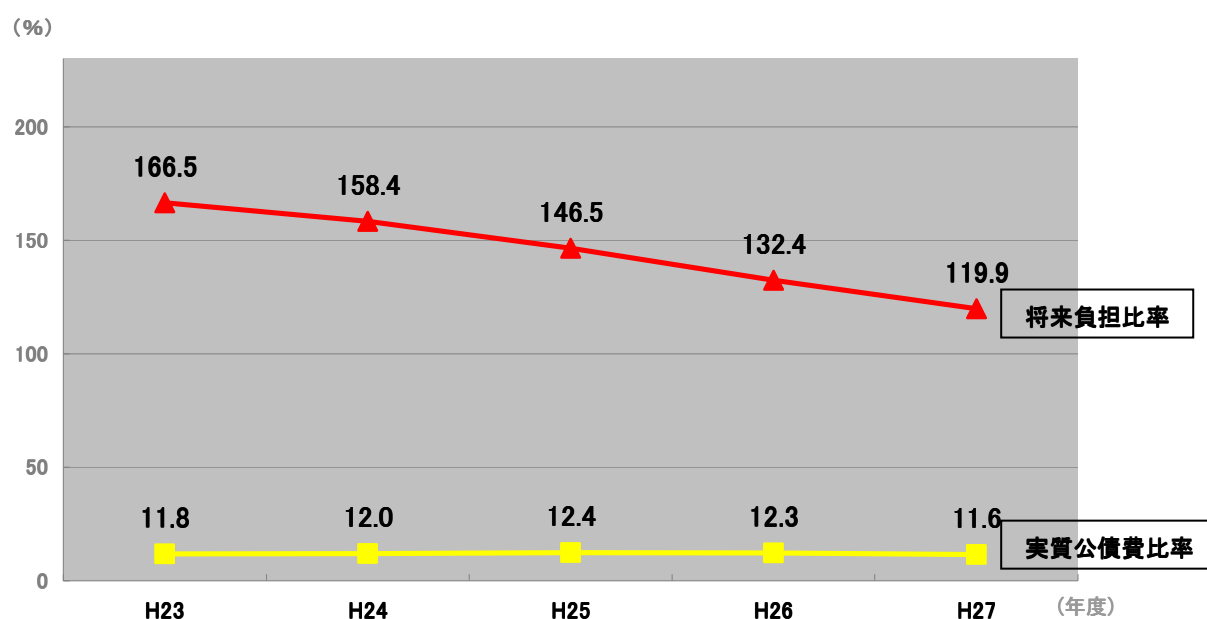
市の財政の健全性はどうなっているのでしょうか？

1. 財政の状況を示す指標

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の施行に伴い、毎年度、決算に基づく財政の健全性を示す指標（健全化判断比率及び資金不足比率）を公表することとなりました。

なお、健全化判断比率等が基準以上となった場合には、健全化計画の策定が義務付けられています。釧路市の健全化判断比率の推移は下記のとおりとなっています。

健全化判断比率の推移



◆実質赤字比率（一般会計等が黒字か赤字かを判断する比率）

⇒実質赤字比率は発生していません。

◆連結実質赤字比率（全会計が黒字か赤字かを判断する比率）

⇒連結実質赤字比率は発生していません。

◆実質公債費比率（公債費の割合を示す比率）

⇒公表する比率は3カ年平均で算出されるものであり（今回は平成25・26・27年度）、元利償還金の減少などにより、単年度比率が0.9ポイント減少し、3カ年平均では0.7ポイント好転しています。

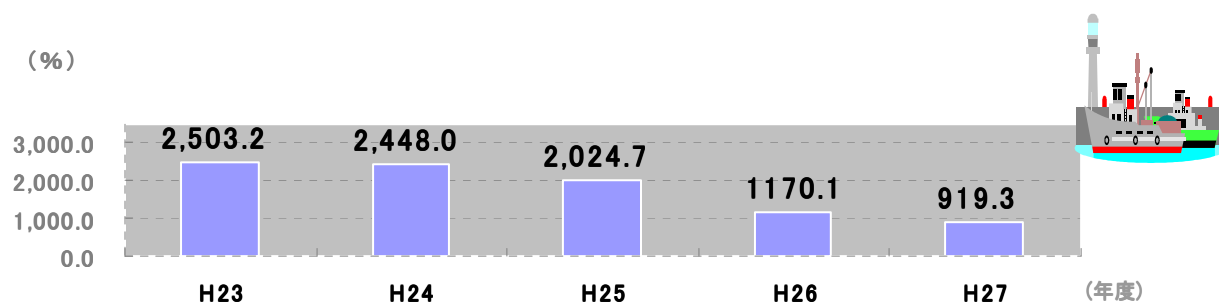
◆将来負担比率（一般会計等の今後の負担を示す比率）

⇒退職手当負担見込額の減少や将来負担額を減少させる要素である充当可能基金が増加したことなどにより、前年度より12.5ポイント好転しています。

◆資金不足比率（公営企業における資金不足額の事業規模に占める割合）

市設魚揚場事業会計

⇒経営健全化基準の20%を大きく上回っているため、平成21年度に策定した「経営健全化計画」に基づき、計画の最終年度である平成30年度までに資金不足を解消できるよう努めていきます。



※財政健全化判断比率について詳しくお知りになりたい方は、市のホームページをご覧ください。

[グラフで見る](#)

釧路市の財政

釧路市総合政策部財政課財政担当

〒085-8505 北海道釧路市黒金町7丁目5番地

直通電話（0154）31-4512

E-mail: za-zaisei@city.kushiro.lg.jp